

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)						
本年度	長 等	2		26,330	10,340 3.25			140		36,810	3,800	40,610	
	議 員	43	400,300		153,250 3.25					553,550	53,100	606,650	
	その他の 特別職	2,024	244,910	16,010	6,290 3.25			120		267,330	2,620	269,950	
	計	2,069	645,210	42,340	169,880			260		857,690	59,520	917,210	
前年度	長 等	2		26,330	10,190 3.20			140		36,660	3,650	40,310	
	議 員	43	403,310		155,950 3.20					559,260	59,190	618,450	
	その他の 特別職	2,059	250,393	16,010	6,200 3.20			120		272,723	2,760	275,483	
	計	2,104	653,703	42,340	172,340			260		868,643	65,600	934,243	
比 較	長 等				150 0.05					150	150	300	
	議 員		△ 3,010		△ 2,700 0.05					△ 5,710	△ 6,090	△ 11,800	
	その他の 特別職	△ 35	△ 5,483		90 0.05					△ 5,393	△ 140	△ 5,533	
	計	△ 35	△ 8,493		△ 2,460					△ 10,953	△ 6,080	△ 17,033	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(201) 18,910	4,187,840	68,298,610	47,166,230	119,652,680	24,068,890	143,721,570	
前年度	(175) 18,904	3,895,220	68,867,800	54,150,640	126,913,660	24,182,980	151,096,640	
比較	(26) 6	292,620	△ 569,190	△ 6,984,410	△ 7,260,980	△ 114,090	△ 7,375,070	

備考 ( )内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較	区分	本年度	前年度	比較
扶養手当	1,542,840	1,601,880	△ 59,040	産業教育手当	146,610	144,590	2,020	管理職手当	949,640	959,400	△ 9,760
住居手当	889,360	854,650	34,710	時間外勤務手当	3,688,390	3,705,480	△ 17,090	農林漁業普及指導手当	29,980	30,710	△ 730
地域手当	67,410	68,550	△ 1,140	夜間勤務手当	135,330	139,750	△ 4,420	災害派遣手当			
初任給調整手当	49,380	51,770	△ 2,390	期末手当	15,215,070	15,315,290	△ 100,220	退職手当	8,538,410	15,774,920	△ 7,236,510
特殊勤務手当	843,160	851,260	△ 8,100	勤勉手当	11,550,970	11,105,170	445,800	義務教育等教員特別手当	556,460	568,530	△ 12,070
特地勤務手当	11,890	9,400	2,490	寒冷地手当	758,010	767,320	△ 9,310	単身赴任手当	131,140	140,290	△ 9,150
へき地手当	29,220	26,900	2,320	宿日直手当	444,240	446,120	△ 1,880	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	60,560	56,670	3,890	通勤手当	1,517,060	1,520,890	△ 3,830				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 569,190	給与改定に伴う増分	159,630	前年度給与改定に伴う増分 159,630千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.23% 給与改定の実施時期 4年4月1日 本年度 (未定)
		昇給に伴う増分	707,257		
		その他の増減分	△ 1,436,077	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,436,077千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15,606人 956人 16,562人 前年度 15,732人 859人 16,591人 増減 △ 126人 97人 △ 29人  採用退職の状況 令和3年度中退職者数 787人 令和4年度中採用者数 579人 令和4年度中退職者数(見込) 748人 令和5年度中採用者数(見込) 531人
職員手当	△ 6,984,410	制度改正に伴う増減分	613,360	勤勉手当 613,360千円	勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	△ 7,597,770	職員の新陳代謝等による減分 △ 361,260千円 退職手当 △ 7,236,510千円	定年の引き上げに伴う退職手当の支給対象者数の減

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和5年1月1日	平均給料月額(円)	334,164	329,410	393,271	371,670	338,217
	平均給与月額(円)	405,936	451,858	434,817	404,439	384,772
	平均年齢(歳)	44.3	39.6	47.9	45.0	53.7
令和4年1月1日	平均給料月額(円)	337,583	328,231	393,641	375,007	336,967
	平均給与月額(円)	403,488	454,269	436,277	408,179	373,735
	平均年齢(歳)	44.5	39.5	47.7	45.7	53.0

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

## イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	156,300	176,600	166,200	166,300	151,700
大	学 卒	188,100	215,400	210,800	210,800	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	154,600	178,000			151,900
大	学 卒	185,200	214,900			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令 和 5 年 1 月 1 日	1 級	675	16.5	1 級	241	12.0	1 級	67	2.7
	2 級	351	8.6	2 級	398	19.9	2 級	( 36) 2,300	(100.0) 91.0
	3 級	( 22) 751	( 95.7) 18.4	3 級	460	23.0	3 級	105	4.2
	4 級	897	21.9	4 級	518	25.9	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 890	( 4.3) 21.8	5 級	259	12.9			
	6 級	322	7.9	6 級	36	1.8			
	7 級	121	3.0	7 級	69	3.4			
	8 級	61	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 23) 4,085	(100.0) 100.0	計	2,002	100.0	計	( 36) 2,526	(100.0) 100.0
令 和 4 年 1 月 1 日	1 級	636	15.6	1 級	257	12.8	1 級	68	2.7
	2 級	338	8.3	2 級	383	19.1	2 級	( 33) 2,337	(100.0) 91.1
	3 級	( 18) 679	( 94.7) 16.6	3 級	443	22.1	3 級	105	4.1
	4 級	970	23.8	4 級	527	26.3	4 級	54	2.1
	5 級	( 1) 934	( 5.3) 22.9	5 級	272	13.6			
	6 級	317	7.8	6 級	30	1.5			
	7 級	127	3.1	7 級	70	3.5			
	8 級	63	1.5	8 級	13	0.7			
	9 級	17	0.4	9 級	8	0.4			
	計	( 19) 4,081	(100.0) 100.0	計	2,003	100.0	計	( 33) 2,564	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日	1 級			1 級	1	0.2
	2 級	( 138) 4,934	(100.0) 87.8	2 級	( 2) 47	(100.0) 10.7
	特2 級	19	0.3	3 級	358	81.4
	3 級	352	6.3	4 級	34	7.7
	4 級	315	5.6			
	計	( 138) 5,620	(100.0) 100.0	計	( 2) 440	(100.0) 100.0
令和4年1月1日	1 級			1 級		
	2 級	( 121) 5,023	(100.0) 87.9	2 級	50	10.8
	特2 級	19	0.3	3 級	382	82.9
	3 級	356	6.2	4 級	29	6.3
	4 級	319	5.6			
	計	( 121) 5,717	(100.0) 100.0	計	461	100.0

備考 ( ) 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区	分	合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 ( 1 )	教 育 職 ( 2 )	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,673	4,085	2,002	2,526	5,620	440	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11,536	3,227	1,724	1,950	4,338	297	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	620	177	45	93	281	24
		2 号 給 ( 人 )	198	74	26	26	66	6
		3 号 給 ( 人 )	557	134	64	65	290	4
		4 号 給 ( 人 )	7,368	2,061	1,202	1,285	2,639	181
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,680	748	370	462	1,021	79
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	113	33	17	19	41	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.6	79.0	86.1	77.2	77.2	67.5		
前 年 度	職 員 数 ( A ) ( 人 )	14,826	4,081	2,003	2,564	5,717	461	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )	11,684	3,220	1,718	1,996	4,429	321	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 ( 人 )	610	163	48	96	280	23
		2 号 給 ( 人 )	191	70	24	29	64	4
		3 号 給 ( 人 )	584	173	65	72	273	1
		4 号 給 ( 人 )	7,479	2,035	1,195	1,310	2,733	206
		5 号 給 ( 人 )						
		6 号 給 ( 人 )	2,706	746	369	470	1,037	84
		7 号 給 ( 人 )						
		8 号 給 ( 人 )	114	33	17	19	42	3
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )	78.8	78.9	85.8	77.8	77.5	69.6		

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 ( 月 分 )	1 2 月 ( 月 分 )			
本 年 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 1 . 1 5 ) 2 . 1 7 5	( 2 . 3 0 ) 4 . 3 5	有	
前 年 度	( 1 . 1 2 5 ) 2 . 1 2 5	( 1 . 1 2 5 ) 2 . 1 2 5	( 2 . 2 5 ) 4 . 2 5	有	
国 の 制 度	( 1 . 1 5 ) 2 . 2 0	( 1 . 1 5 ) 2 . 2 0	( 2 . 3 0 ) 4 . 4 0	有	

備考 ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	東 京 都 特 別 区	大 阪 市	川 崎 市	名 古 屋 市	仙 台 市	異 動 保 障	医 療 職 給 料 表 (1)適用者
支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	1 8	4	1	3	3	3 5	1 6
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	6	3 ~ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
給与総額に対する比率(%)	0.7	0.3	1.7	0.7	0.6	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	36.6	20.2	79.5	37.5	34.8	30.9
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円(国16,000円)
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用者 限度額 53,000円(国31,600円) 二輪車等使用者 限度額 25,500円(国31,600円)